



左の茶色の建物が双葉町役場。この一角が特定復興再生拠点に組み入れられている。2017年12月20日

「双葉町・特定復興再生拠点区域復興再生計画」に関する 主な事業

JR常磐線
全線開通

2018年度以降、順次共用開始

2019年度の整備目標



中野の産業団地の整備

「新たな産業・雇用の場」の整備による町への人の流れの創出



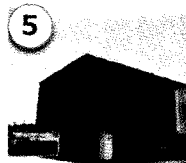
JR双葉駅と自由通路の整備



(仮称) 双葉IC



復興シンボル軸(アクセス機能確保)



国際交流センター

2019年末までに避難指示解除準備区域と駅周辺の一部区域の避難指示解除による立ち入り自由化

駅周辺等の先行解除

交通インフラの整備と駅周辺等の先行的な避難指示解除

「双葉町特定復興再生拠点区域復興再生計画」の認定について(2017年9月15日復興庁発表)資料より抜粋、一部編集部にて作図。

何のための復興計画なのか

昨年12月、福島県いわき市で町民説明会が開かれ、双葉町と国(環境省)が双葉町民に向けて、プロジェクトのための除染と建物解体について説明した。

まず除染についてだが、住民は現在町に残っている自己所有の建造物について、解体か除染かどちらかを選ばなければならぬ。解体は半壊以上の建物とされ、除染されない。農地は震災後に育った草木を抜いて、表土を削る。ただし震災前からある草木は対象とはならない。樹木については、基本的に幹や枝に汚染はなく、地面だけ汚染されているという理由から、立木を倒す必要はないので、落ち葉や表土だけ取り除くことになるという。農地や宅地に隣接する土地は、20メートルの範囲に限り除染するが、三方が山に囲まれているような土地は、20メートル以上を除染することもある。ここまで説明会が進んだところで、町民だけを残してメディア関係者は外に出されたが、参加した住民の話では、質問が相次いだという。

除染をした後も居住に適さなかったらどうするか、改めて解体申請できるかという質問が出た。これに対しては、「現状ではNO」という答えだった。しかし「住民の皆さんが納得できないまま帰還を促すということはない」「7年も放置してい



大野駅の近くにある大野児童公園の遊具は、雑草に埋もれていた。福島県大野町。2017年12月10日

るのだから、動物の被害や、雨漏りの被害などを考慮するのは当然だと思ふ」との回答だった。しかし今後検討ということらしい。町民の一人はいら立ちを隠さず「除染が解体か、どちらか選べと迫るのはおかしい。環境省がやらなければならぬのはまず除染ではないか」と発言した。

今や双葉町と大熊町の駅は、線路が新しく敷かれ、トイレも改修されている。

もしかしたら原発事故の鎮静化と復興のイメージ作りに、世界からの旅行者だけでなく、オリンピック、パラリンピックの選手たちにも「協力」してもらい、福島原発の「ブラックツーリズム」を考えているのではないか。町の中に原発の見学塔を作って、17年に福島高校の生徒たちの原発見学ツアーを許可したように、オリンピックやパラリンピックの来場客たちのために福島第一原発構内ツアーが設けられるのではないかとさえ推測してしまう。

チェルノブイリ原発と、隣接するウクライナのプリピャチ市との距離は、福島第一原発と双葉町および大熊町との距離とほぼ同じであり、現在の放射能汚染値もほとんど同じである。プリピャチ市の未来の姿は、静まりかえった「死の街」である。一方で、双葉町と大熊町の想定されている未来図は、きらびやかな活気を取り戻すことになっている。

果たして本当にこれでいいのだろうか。これまでと同様、復興を急ぎすぎて

はいないのだろうか。本稿で紹介した計画には想定されていない大きな問題、つまり住民の健康という問題が全く無視されている。放射能を甘く見すぎているのではないだろうか。そもそもこの復興再生計画は、「何のため」の計画なのだろうか。復興するのは人々なのだろうか、それとも「原子力産業」あるいは「日本と福島県の経済」なのだろうか。経済的に成功すればすべてよしとする現政権の目指すところと、この計画が意図するところは、びつたり重なる。

このような双葉町と大熊町の復興再生計画を見ると、誰が井戸川前町長をバッシングしたのか、なぜ追放したのか、なぜやりと見えてくるように思える。なぜなら、何より「人を守る」ことを優先した彼が町長であったなら、このような計画は決して実現できないだろうからだ。

井戸川さんは最後にこう話す。「原発事故で町長のとる立場は、企業や行政（国・県など）ではなく、住民（避難者）の立場に立って対応することです。これ以外は有権者から任されていない。町民の希望や要求を抑えることは、刑法193条の公務員職権濫用罪にあたります」

ひろかわりゆういち

フォトジャーナリスト。1943年生まれ。67年にイスラエルに渡り、中東諸国を中心に海外取材を始める。70年に帰国。以来パレスチナ、イラク、チェルノブイリ、福島などの取材と救援活動を続ける。IOJ国際報道写真展大賞・金賞、土門拳賞などを受賞。2004年に本誌発刊。現発行人。